



田中幸太郎県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

河原番外地を防災拠点に

田中県議提言 江戸川水閘門の改築機に

だれもが住み良いと思える街づくりに力を注いでいる田中幸太郎県議(市川市選出、2期)は2月定例県議会で登壇し、江戸川放水路と旧江戸川の分岐点にある河原番外地を、近くの江戸川水閘門の改築と併せ、防災拠点として活用したらどうかと県執行部に質問しました。また、増える一方の救急車利用の問題を取りあげ、真に必要な人のために適正利用を推進すべきとして県の対応を聞きました。田中県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

2月定例県議会一般質問

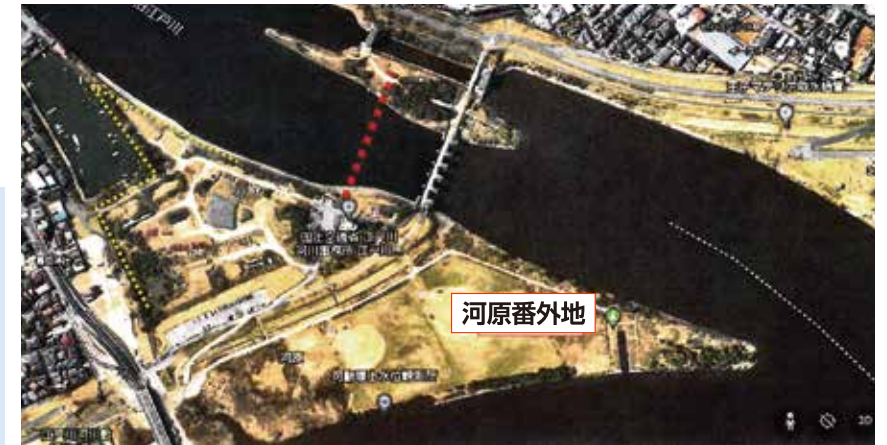
田中議員 東京都江戸川区と千葉県市川市の間に位置する水閘門は、治水機能と船の行き来に貢献する閘門機能を備えている。

昭和18年に建設した江戸川水閘門も約80年を迎え老朽化が進んでおり、今年度より国の直轄事業として改築が進められる予定となっている。さらには、上部は車両が通れる道路機能も整備するとなっており、交通の往来が予想される。

その近く、密集した住宅街に接してばかりと未整備地域がある。当該地域は都県との境界線がない河原番外地

で、江戸川水閘門の改築と併せて、国主導で防災上の拠点などとして活用を図り、東京都にも千葉県にも役立つ環境整備を進ませる機運ではないかと考える。

国土整備部長 国の管理地を含む河原番外地は、江戸川が旧江戸川と江戸川放水路に分かれる地点に位置しており、国からは、防災上の拠点としての活用も考慮し、今後、地元自治体である市川市や対岸の江戸川区とも調整の上、検討を進めていくと聞いております。



河原番外地の航空写真。赤い点線は新たな水閘門の建設予定地



県の施策を県執行部に質問する田中幸太郎県議

要望 田中議員 この河原番外地は千葉県と東京都の

は、国や地元自治体の動向を注視してまいります。県として、河原番外地は、国や地元自治体の動向を注視してまいります。

国土整備部長 国の管理地を含む河原番外地は、江戸川が旧江戸川と江戸川放水路に分かれる地点に位置しており、国からは、防災上の拠点としての活用も考慮し、今後、地元自治体である市川市や対岸の江戸川区とも調整の上、検討を進めていくと聞いております。

日江戸川護岸の改修 複数箇所でも工事着手

田中議員 旧江戸川護岸の改修の進捗状況はどうか。

国土整備部長 旧江戸川については、河口から9・3キロ区間で、護岸整備を実施しており、これまでに4・6キロの整備が完了しています。このうち、市川市内の5キロ区間については、0・8キロの整備が完了しており、現在、市川市の広尾地区及び島尻地区で護岸工事が進められています。

再質問

国土整備部長 (仮称) 押切・湊橋を拠点に改修を進められないか。

国土整備部長 (仮称) 押切・湊橋の架橋予定地の護岸については、橋梁事業と密接に関連することから、橋梁事業の進捗状況を踏まえ検討してまいります。

要望

田中議員 引き続き、複数の拠点から護岸工事を進めて頂きたい。

県政や市川市のまちづくりに関する相談をお気軽にどうぞ

田中幸太郎事務所 TEL 047-701-5525 FAX 047-702-5454

田中幸太郎プロフィール

経歴

- 1979年 市川市に生まれる 東海大浦安高校 硬式野球部 東海大学工学部 体育会ヨット部 明治大学大学院ガバナンス研究科修士
- 2007年 市川市議会議員選挙初当選(3期連続当選)
- 2019年 千葉県議会議員選挙で初当選
- 2023年 千葉県議会議員選挙で再選

オンライン市民相談

救急車の適正利用重要

増加する一方の出動件数

不要不急の救急要請防止

田中議員 救急車の出動件数は増加傾向にあり、高齢化の進展などにより、今後も増えていくことが見込まれている。救急車の出動件

数が増えることで、救急車が現場に到着する間に要する時間も伸びてきており、一刻を争う事態が発生した時、救急隊の到着が遅れて

しまう恐れがある。真に救急車を必要とする方々のために、救急車の適正な利用を周知し、対応して行く必要があると考え

る。そうかがうが、救急車の適正利用について現状と課題、今後の取組はどうか。

防犯危機管理部長 令和4年の救急車の出動件数は約38万件で、この10年で約8万8千件増加していることから、救急車や救急医療という限られた資源を真に必要としている方が利用できるようにすることが重要です。

このため、県では、ホームページやSNSを通じて、救急車の適正利用を呼びかけているほか、救急車の要請や医療機関への受診の要否等について、医学的見地から助言を行う救急安心電話相談事業を平成29年から実施しているところです。

田中議員 救急採用選考において、社会人経験のある人材を確保するため、どのような取り組んでいるのか。

教育長 県教育委員会では、豊かな人間性や社会性を備えた優れた人材を確保するため、教員採用選考のうち、社会人特別選考の志願要件を一部緩和しました。今年度の志願者は、昨年度の1.5倍に当たる87名に増加したところです。

併せて、ちばスペシャルリスト特別選考では、看護師や介護福祉士などの資格を有している場合、教員免許状の所有の有無を問わない選考を実施し、今年度は10名の志願がありました。

今後、選考方法を更なる見直しを検討するとともに、教員免許状保有者に限らず、これまで情報が届かなかった方々にも、確実に届くようプロモーション活動を一層充実させ、社会人経験のある多様な人材の確保に努めてまいります。

田中議員 国への教員加配が見込めないのであれば、県独自でも考えるべき課題だと思ふ。義務教育課程においても日本語学校などの民間活用も含め検討を要望する。

田中議員 国への教員加配が見込めないのであれば、県独自でも考えるべき課題だと思ふ。義務教育課程においても日本語学校などの民間活用も含め検討を要望する。

田中議員 国への教員加配が見込めないのであれば、県独自でも考えるべき課題だと思ふ。義務教育課程においても日本語学校などの民間活用も含め検討を要望する。



議場の自席で再質問をする田中県議

教員免許有無問わずに 社会人経験教員採用も

併せて、ちばスペシャルリスト特別選考では、看護師や介護福祉士などの資格を有している場合、教員免許状の所有の有無を問わない選考を実施し、今年度は10名の志願がありました。

今後、選考方法を更なる見直しを検討するとともに、教員免許状保有者に限らず、これまで情報が届かなかった方々にも、確実に届くようプロモーション活動を一層充実させ、社会人経験のある多様な人材の確保に努めてまいります。

田中議員 国への教員加配が見込めないのであれば、県独自でも考えるべき課題だと思ふ。義務教育課程においても日本語学校などの民間活用も含め検討を要望する。

田中議員 国への教員加配が見込めないのであれば、県独自でも考えるべき課題だと思ふ。義務教育課程においても日本語学校などの民間活用も含め検討を要望する。

田中議員 国への教員加配が見込めないのであれば、県独自でも考えるべき課題だと思ふ。義務教育課程においても日本語学校などの民間活用も含め検討を要望する。

田中議員 防犯危機管理部長と健康福祉部が連携した啓発に取り組みとともに、限られた医療

増額を図つたところです。また、国に対して日本語指導に当たる教員の加配定数等の改善・充実を要望するなど、引き続き、外国人児童生徒への支援に努めてまいります。

田中議員 国への教員加配が見込めないのであれば、県独自でも考えるべき課題だと思ふ。義務教育課程においても日本語学校などの民間活用も含め検討を要望する。

災害時の地域貢献企業 実績、公共調達に評価を

田中議員 発注者別評価点とは、地域の実情を踏まえ、当該地域における実績、地域貢献などを発注者が独自に審査する制度。私は災害に強いまちづくりとして、どのように地元企業と関係を作るのが良いかと考え、この評価制度にたどり着いた。

今年元旦に発生した能登半島地震の災害対応を鑑みても県内の災害時に協力いただける企業を評価するべきと考えます。

そこかがうが、災害に強い千葉県をつくるため、建設工事等の公共調達における発注者別評価点について、災害活動を行った企業を評価する仕組みが必要だと思ふがどうか。

県土整備部長 県としては、災害対応などの地域貢献を評価する視点は重要であると考えており、県と災害

応急対策に関する協定を締結している所定の団体への加入を評価対象としているところです。

一方、個々の災害活動の実績を評価対象とすることについては、県内の各地域で災害の発生状況が異なることから、地域による評価の偏りが生じないように検討する必要がありますものと考えてお

ります。今後も、建設業界の現状も踏まえながら、調査・研究してまいります。

田中議員 公平公正が求められる公共調達の中にも、総合評価方式を含め災害時の地域貢献実績をより組み入れて頂きたいと要望する。

田中議員 公平公正が求められる公共調達の中にも、総合評価方式を含め災害時の地域貢献実績をより組み入れて頂きたいと要望する。

田中議員 公平公正が求められる公共調達の中にも、総合評価方式を含め災害時の地域貢献実績をより組み入れて頂きたいと要望する。

外国人児童生徒への日本語指導 民間学校活用も検討を

田中議員 公立小中学校における、日本語指導が必要な外国人児童生徒に

対し、県教育委員会として、どのような支援していくのか。

教育長 日本語指導が必要な外国人児童生徒については、人数の増加に伴い、国籍や母語も多様化しており、個々の課題に応じたきめ細かな支援が重要であると

認識しています。そこで、県教育委員会では、国の事業を活用し、外国人児童生徒をサポートする人材や翻訳機の導入などにかかる経費の一部を、市町村に助成しており、令和6年度は、助成希望の増加に対応できるように、当該事業の予算の

今後、通年で、数多くのマリリンジャーを適切に展開していくためには、それぞれの場所に合ったローカルルールを考えていくことが必要です。

ローカルルールは一朝一夕には構築できませんが、県や市町村、警察、海上保安庁、漁業者などの関係者間で、議論を深めてまいりたいと考えております。

ローカルルールは一朝一夕には構築できませんが、県や市町村、警察、海上保安庁、漁業者などの関係者間で、議論を深めてまいりたいと考えております。

ローカルルールは一朝一夕には構築できませんが、県や市町村、警察、海上保安庁、漁業者などの関係者間で、議論を深めてまいりたいと考えております。